

■ 米6月利上げ見送りは、あくまで「スキップ」！？

今週は6日の豪中銀による追加利上げと、昨日（7日）のカナダ中銀による利上げ再開のインパクトが市場に強く影響している。いずれも、市場では「予想外」との受け止めであったことから、世界的なインフレの粘着性を再認識せざるを得ない状況となり、連れて昨日の米国債利回りも大幅に上昇していた。

米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催を来週に控えるなか、ほとんど消えかかっていた6月米利上げの可能性が若干ながら再浮上する格好となっている。結果、昨日のドル/円は一時140.25円近辺まで上値を伸ばすこととなったが、執筆時には再び140円割れの水準まで調整している。

すでに、FOMCのブラックアウト期間に突入し、とかく手掛かり材料に乏しい状況下ではあるが、例によってウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）紙のニック・ティミラオス氏によるツイートの内容が市場で共感を呼んでいることも見逃せない。

同氏は、先週末発表された5月の米雇用統計の結果については「ゲームチェンジャーにはなり得ない（may not be a game changer）」とし、同時に6月以降の米利上げについては「一旦停止というより一回スキップ（“skip” instead of a “pause”）」としている。また、市場では「6月は利上げを一旦見送るも、FOMC参加メンバーらによる経済見通しや金利見通しは上方修正してくる」との見方も強まっている模様である。

つまるところ、目下の市場の見立てによれば7月米利上げの可能性は封印できず、ドルは上値がある程度限られるものの、暫くは下値も堅いということになる。ドル/円で言えば141円手前のところは上値が重くなりがちであるが、一方で200日移動平均線が位置するところ（現在は137.30円処）では下値が支えられやすい。より広めに見るならば、一目均衡表の週足「雲」上限（現在は142円処）が当面の上値の目安となり、下値は31週移動平均線（現在は134.60円処）が一つの目安ということになるろう。

とはいえ、少し長い目で見えた場合、ドルに対する目線は少し下げしておく必要があると思われる。確かに、米雇用は底堅く推移しており、今しばらくは雇用者数の増加も続くだろう。

既知のとおり、米債務上限の引き上げ問題はケリが付いたが、その結果、今後の財政支出は自ずと抑制的になりやすくなる。例えば、昨年8月から米政府が行ってきた学生ローンの一部支払い免除措置も打ち切りになると見られ、遅くとも9月から返済が再開されるとなれば、今のうちから職探しを再開しようとする向きも増えるはずである。そのため、当面の米雇用者数の伸びや失業率は上ぶれする可能性がある。

仮にそうなった場合、平均時給の伸びは一層鈍化する可能性が高い。むしろ、米国の賃金インフレはすでにピークアウトが鮮明になっているし、家計調査によれば「職探しに苦労したりあらためて失業状態に陥ったりしている向きは増えている」と聞く。

一方、日銀の超緩和姿勢は継続との見方が大方を占めるなかで、岸田首相による早期の衆院解散・総選挙への思惑が強まるほど、日銀に対する円安抑止へのプレッシャーが強まると見る向きもある。もちろん、一段の円安を放置すれば実質賃金の目減りになかなか歯止めがかからないという、政府にとっては頭の痛い実情というのもある。

足元では、ユーロ/ドルの下値も限定的となってきた。水準的には1.0670ドル処で下値が堅くなってきており、目先のにも米利上げが一旦見送られる一方で欧州中央銀行（ECB）が利上げに積極的となれば、ユーロが買われやすくなる可能性もあると心得ておきたい。

（06月08日 10：30）